

一般法規 2

授業内容・授業計画

1 ～ 2 時間目	社会のルール、法体系、民法(全体・能力)
3 ～ 4 時間目	民法(法人・意思表示)
5 ～ 6 時間目	民法(代理・時効)
7 ～ 8 時間目	民法(物権・担保物権)
9 ～ 10 時間目	民法(債権)

民法 総則

権利能力・意思能力・行為能力

権利能力

- 権利能力とは = 権利義務の主体となれる
つまり、所有権者や債権者、債務者になることができる
- 権利能力を有する者 = 自然人、法人
- 自然人 = 生きていることが前提
第3条 私権の享有は、出生に始まる。
- 胎児の権利能力(損害賠償請求、相続、遺贈)
父親を殺された母親のお腹の中の子は、損害賠償請求できるかどうか検討して下さい。

意思能力

- 私的自治の原則

自分の意思に基づいた行為は、**公的拘束**を受ける

- 意思能力

自分の行為の結果を理解できる能力

- 意思無能力者

意思能力が無い者が行った行為は「無効」。

- 意思能力がある、とはどの程度の能力か

おおむね7～10歳程度の知能とされる

行為能力

- 行為能力

自ら**単独**で確定的に**有効な**法律行為をなしうる資格

- 権利能力と行為能力との違い

権利能力⇒人間として認められている者に認められる

行為能力⇒自分で自分の周りの法律関係を変えられる

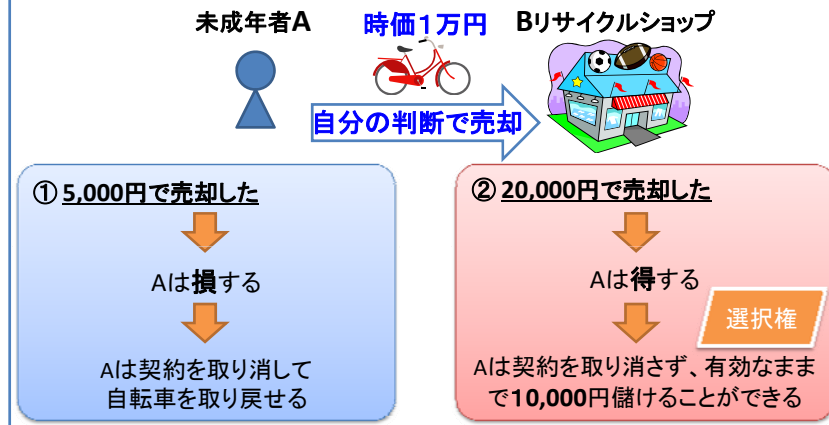
- 重要ポイント

行為能力のない人が単独で行った法律行為は取消し可
(**制限行為能力者制度**)

未成年者、成年被後見人＞被保佐人＞被補助人

制限行為能力者の取消し権

厳しい取引社会の食い物にされないよう保護する



制限行為能力者の保護者

- **未成年** << 親権者(法定代理人)または後見人
未成年で婚姻した場合⇒成年擬制(せいねんぎせい)
婚姻していない未成年者に許される行為
①未成年者側が得する行為②親が処分を許した財産処分
③営業を行うことを許可された場合の営業に関する行為
- **成年被後見人(能力ゼロの人)** << 成年後見人
単独でなした行為は常に取り消すことができる
行為能力⇒自分で自分の周りの法律関係を変えられる
- **被保佐人** << 保佐人
保佐人の同意なしに行った重要な法律行為は取消すことができる
- **被補助人** << 補助人
家庭裁判所が認めた特定の法律行為のみ取消すことができる

保護者の権限

- **代理権**・・・その行為を代わりに行う
制限行為能力者に代わって法律行為を行っても良い権限(＝強力)
- **取消権**・・・その行為を無かったことにする
制限行為能力者が行った行為に介入、口出しして、その行為を取り消してしまう権限(＝強力)
- **追認権**・・・その行為をOKと後から認める
制限行為能力者にとって有利と判断されるものについて、あとから保護者が確定的に有効なものとする権限
- **同意権**・・・これから行う行為を認める
制限行為能力者のやろうとしている行為に同意する権限
(＝制限行為能力者の足りない部分を補うこと)

保護者の権限

	保護者	代理権	取消権	追認権	同意権
未成年者	法定代理人	○	○	○	○
成年被後見人	成年後見人	○	○	○	×
被保佐人	保佐人	×	○	○	○
		(例外あり)			
被補助人	補助人	×	×	×	×
		(例外あり)	(例外あり)	(例外あり)	(例外あり)

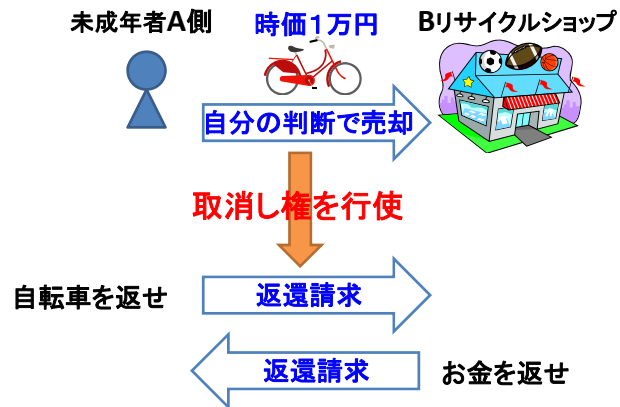
取消権・・・制限行為能力者本人も行使することができる
いちおう有効な行為を、その行為時に遡って無効にする、取引権者の意思表示

考察問題

なぜ、成年被後見人(＝能力ゼロの人)にも取消権が認められているか？

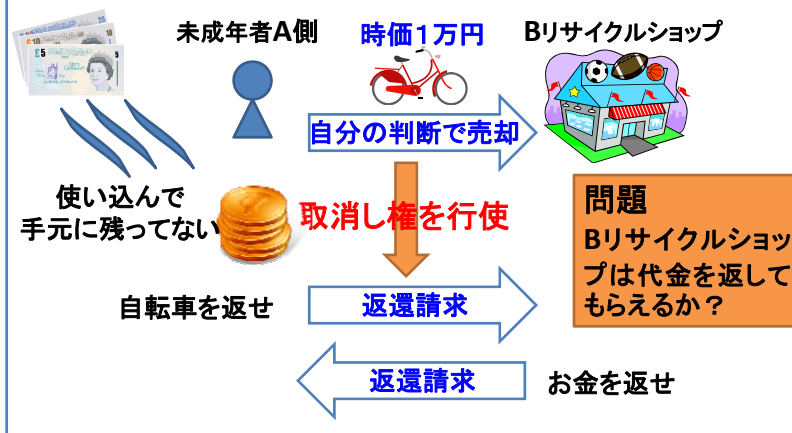
取消し権

取消し権＝もともと無かったことにする権利



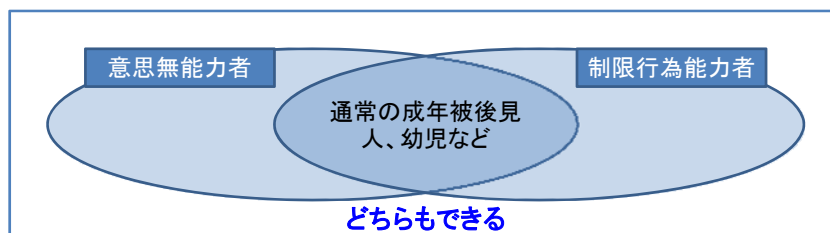
取消し権にかかる現存利益

取消し権＝もともと無かったことにする権利



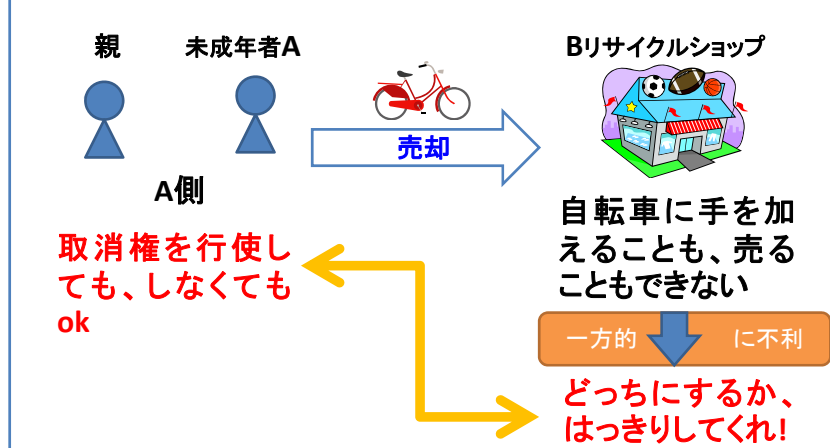
無効と取消し

- **無効**・・・7～10歳程度以下の知能しかもたない意思無能力者
何もしなくても初めから自動的に法律行為の効果が生じない
- **取消し**・・・制限行為能力者
取消し権者が取消権を行使して初めて、法律行為の効果を消滅させることができる



相手方の保護

制限行為能力者の相手方の保護



相手方保護の制度

- 催告(さいこく)

1ヶ月以上の期限を定めて、取り消すのか、追認するのか、決断をせまる

- 詐術(さじゅつ)

ニセの制限行為能力者に取消権を認めない

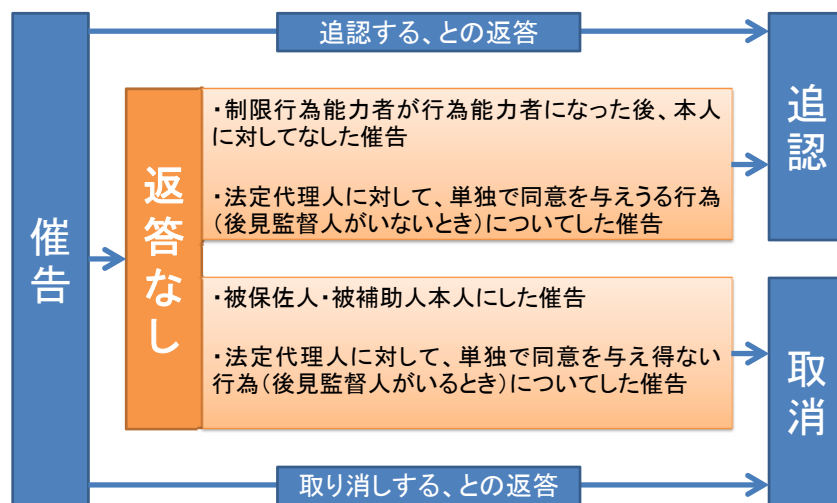
- 消滅時効(しょうめつじこう)

追認できるときから5年、または行為の時から20年経つと、取消権が行使できなくなる

- 法定追認制度(ほうていついにんせいど)

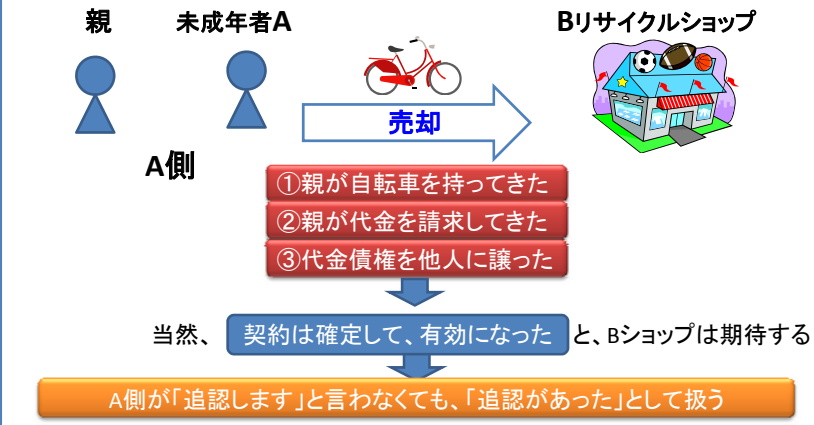
はっきりとした追認が無くても、追認があったと扱う

催告



法定追認制度

制限行為能力者の相手方の保護



失踪宣言(しっそうせんげん)

- **不在者**の生死が、一定期間不明な場合、その者を**死亡した**ものとして扱う制度のこと
- **不在者**＝行方不明者⇒周りの人へ法的迷惑

普通失踪 ただ居なくなっただけ(夜逃げ、愛人と蒸発など)

- **7年間**、生死がわからない場合、失踪宣告で死亡したものとして扱う

特別失踪 命を落としやすい事態(戦争、災害、事故など)

- **1年間**、生死がわからない場合、失踪宣告で死亡したものとして扱う

死亡認定の時期

普通失踪

7年間経過時(＝期間が満了した時)

- 7年経てば、失踪宣言を出してもらえる
- 期間が満了した時が、死亡したときとなる

特別失踪

危難が去ったとき

- 1年経たなければ、失踪宣言は出ない
- しかし、失踪宣言が出れば、死亡時期はさかのぼる

法律用語

普段使いの日本語と違うので注意！

- **善意(ぜんい)**
ある事実を知らないこと
- **悪意(あくい)**
ある事実を知っていること

使い方の例

善意のAさんは・・・ ＝ その事実を知らないAさんは・・・

失踪宣告取消しの効果1

夜逃げしていた親父Aが、のこのこと10年ぶりに帰ってきた



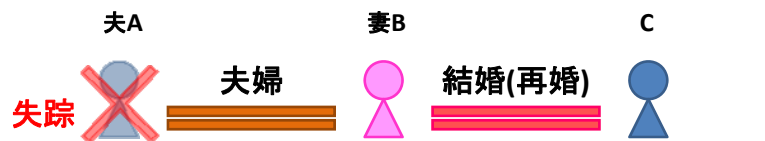
- ① Aが生きていることに対してBは「善意」
 - ② Aが生きていることに対してCは「善意」
 - ③ どちらも「善意」なのでBC間は「有効」
- 双方ともに「善意」

CはAに返す必要なし

では、Bが「悪意」、Cが「善意」の場合はどう扱えばよいか？

失踪宣告取消しの効果2

行方不明になっていた夫Aが、10年ぶりに帰ってきた



- ① もともとAとBは、夫婦だった
 - ② Aが「失踪宣言」を受けた
 - ③ その後、BとCは結婚した
- BCともに「善意」

BCの結婚は有効

BまたはCの一方、または両方が「悪意」の場合は、AB間の婚姻が復活
ただし、AはAB間の婚姻破棄が可かつCはBC間の婚姻破棄が可